

公益財団法人 日本肥糧検定協会 平成 26 年度事業報告書

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

I. 協会概要

1. 設立及び設立後の経緯

本協会は、農林省農事試験場（旧農業技術研究所）の依頼分析室及び肥料配給公団分析所の業務を継承した公益的分析機関として、農林・通商産業両省及び関係団体の積極的支援のもとに、昭和 26 年 7 月 3 日付け「農林省指令 26 農政第 2038 号」をもって、財団法人日本肥糧検定協会として設立された。

爾来、協会経営環境の変貌、社会的要請に即応した事業の実施を図るため、昭和 59 年 7 月 11 日付け農林水産省指令 59 農政第 3601 号をもって、「目的」や「事業」等必要的記載事項に及ぶ寄附行為の変更が認可された。

これに伴い、分析対象品目を肥料に加えて土壌改良資材等の農業生産資材及び土壌等の環境資源にも拡大し、併せて実施事業の質的変革をも行って協会事業を進展させるとともに、計量法に基づく環境計量証明事業所として登録され環境計量（濃度）の機能も具備し、現在に至っている。

また、本協会事業の高い公益性が国(内閣府)に認められ、平成 26 年 4 月 1 日に公益財団法人日本肥糧検定協会として移行（登記）し、信頼と伝統のある協会として業務及び体制を充実させてきている。

2. 主要事業

不特定多数の者からの依頼を受けて、肥料、飼料等の農業生産資材及びそれらの原料、土壌、水等について分析、鑑定、調査、研究等を行い、その結果について証明書又は成績書を発行すること並びにこれら試料の分析技術に関する調査、研究及び普及指導を行う。

これにより、肥料等の公正な取引、農業生産力の維持増進に資するとともに、農産物の安全、環境の保全及び資源リサイクルの促進に貢献することを目的として、次の事業を実施している。

- (1) 肥料、飼料等の農業生産資材及びこれらの原料、土壌、水等の分析、鑑定及び調査並びにその証明書、成績書の発行
- (2) 肥料等の植物への障害、肥料効果等に係る栽培試験並びにその証明書、成績書の発行
- (3) 肥料、飼料等の農業生産資材等の分析技術に関する調査、研究及び普

及指導

(4) 産業廃棄物、上下水道汚泥等の各種試料の分析と資源化のための調査研究

(5) その他必要な事業

II. 事業実績

1. 分析検定・調査試験事業

(1) 平成 26 年度における分析検定事業の実績については、受付試料数は 5,050 (前年度比 95.0%)、成分数は 20,374 (前年度比 98.3%) で、試料 1 件当たりの平均成分点数は 4.03 (前年度 3.90) であった。

(2) 調査試験事業の実績については、受付栽培試験数は 77 件 (前年度比 74.0%) であった。

このうち水稻栽培試験が 2 件並びに大豆 1 件及び野菜 1 件の栽培試験があった。そして、水稻 1 件と大豆の栽培試験については、屋外圃場が必要であることから、当協会の試験設計、調査指導等の下に、農家と業務請負契約により実施した。

なお、この他、土中・水中崩壊性試験等の試験は 19 件であった。

(3) また、植害試験等幼植物による栽培試験は、本部建屋内の LED 及び空調を備えた施設により 4 年目となったが、これまでの技術試験の蓄積によって安定した施設運営の下に、適正な成果が得られ、更なる技術向上の知見を蓄積することができた。平成 26 年度には 75 件実施した。

(4) 分析検定及び調査試験事業の証明書及び成績書の合計発行件数は、3,070 件 (前年度比 96.8%) であった。

(5) 依頼者は、民間企業 (肥料製造等業者、環境施設業者、産業廃棄物処理業者、食品・化学工業会社など)、公共企業体 (市町村、広域環境衛生組合) 及び個人と、例年同様に広範囲に及んでいる。

(6) 手数料収入は 210,499 千円 (前年度比 104.8%) で、事業別の内訳は分析検定が 87.7% (前年度 86.6%)、調査試験が 12.3% (前年度 13.4%) であった。

なお、この他に普及活動関係の収入として 1,385 千円 (前年比 101.8%) がある。

平成 26 年度分析検定・調査試験事業実績

区 分		平成 26 年度		25 年度	比 率 (%)	
		計 画	実 績	実 績	対計画比 (B) / (A)	対前年 実績比 (B) / (C)
		(A)	(B)	(C)		
分 析 検 定	試料数	6,000	5,050	5,313	84.2	95.0
	成分数	21,800	20,374	20,721	93.4	98.3
	手数料 (千円)	188,400	184,660 (87.7%)	173,965 (86.6%)	98.0	106.1
調 査 試 験	件数	100	77 (*96)	104	74.0	71.2
	手数料 (千円)	30,880	25,839 (12.3%)	26,863 (13.4%)	83.7	96.2
計	手数料 (千円)	219,280	210,499 (100.0%)	200,828 (100.0%)	96.0	104.8

- (注) 1 試料数、件数等は、年度内の依頼者からの受入れ実績数である。手数料は、年度内に依頼者から支払いされた金額である。
- 2 調査試験の件数欄の 77 件の内訳は、野外栽培試験 2 件及び室内栽培試験 75 件である。
また、() 内の *96 は、この他に、水中溶出試験 11、加熱処理変化試験 2、無機化試験 2、肥効特性解明に関する試験 3、混合処理による肥料成分の変化試験 1 を含んだ件数である。
- 3 平成 25 年度及び 26 年度の各実績欄の、() 内の数字は、計欄を 100 とする分析検定と調査試験の各手数料額の割合を示す。
- 4 この他に、事業収入としては普及活動関係収入 1,385 千円がある。

2. 調査研究、普及活動並びに行政、関係団体等との連携協力

(1) 分析技術水準の保持・向上

肥料分析標準試料の認証値決定のための共同試験、肥料及び飼料の手合わせ分析事業の推進に参加協力した。なお、共通試料分析参加機関は、化成肥料の部 140 機関、鉱さいけい酸質肥料の部 81 機関であった。

(2) 各種協議会への参加と事務局業務の担当

全国肥料品質保全協議会、東京肥料品質保全協議会及び大阪肥料品質保全協議会の活動に参加するとともに、これらの協議会及び家庭園芸肥料・用土協議会の事務局業務を担当した。

また、リン資源リサイクル推進協議会、土づくりフォーラム、関東東海土壌肥料技術連絡協議会、全国土壌改良資材協議会及び全国土壌肥料対策協議会、飼料品質改善協議会に参加した。

(3) 助言並びに普及指導

肥料関係企業・団体等からの肥料、飼料、土壌改良資材、育苗培土等農業生産資材の品質保全・改善及び開発、有機資源等の肥料化、土壌、水質の環境保全・改善に係る相談、問い合わせに対応した。

このほか、もみ殻けい酸の分析法、海外肥料の水銀分析法等について相談に応じ、助言をした。

(4) 行政・関係団体等との連携協力

農林水産省、肥料等関係団体からの要請により、「石灰窒素中の不純物の試験等に関する検討会（農林水産省消費・安全局農産安全管理課）」、「肥料評価検討会」（独立行政法人 農林水産消費安全技術センター）及び「肥料等技術検討会（同前）」、「肥料分析標準試料調製委員会（同前）」に検討委員等として参画した。

また、「珪酸石灰肥料研究会」（珪酸石灰肥料協会）、「下水灰の肥料原料化技術の開発研究検討会（財団法人 下水道新技術推進機構）」、「家畜排せつ物堆肥活用による農地地力回復等技術開発普及事業推進委員会（財団法人 畜産環境整備機構畜産環境技術研究所）」に協力した。

更に、関東東海土壌肥料技術連絡協議会、（一社）日本土壌肥料学会、（一財）肥料経済研究所、（一財）日本土壌協会及び（公財）肥料科学研究所の行事等に参加した。

Ⅲ. 庶務事項

1. 理事会

(1) 第1回理事会

期 日：平成26年6月10日（火）

場 所：板橋区立グリーンホール101号室

出欠等：総数11名中、出席9名、欠席2名

次の議案について審議が行われ、それぞれ承認を得た。

第1号議案 「公益財団法人への移行に関する件」

理事長が公益財団法人への移行について、資料に基づきその経緯の説明を行った。

第2号議案 「平成26年度事業計画及び収支予算に関する件」

理事長が「平成26年度事業計画書（案）」及び「平成26年度収支予算書（案）」に基づき説明を行った。

第3号議案 「平成25年度事業報告及び収支決算に関する件」

理事長が「平成25年度事業報告書（案）」、続いて上沢常務理事が「平成25年度収支決算書（案）」に基づいて、それぞれ説明を行った。その後、乙幡監事が監査報告を行った。

第4号議案 「公益財団法人日本肥糧検定協会定款の一部改正に関する件」

理事長が、公益財団法人日本肥糧検定協会定款第9条の一部改正について、資料に基づき説明を行った。

第5号議案 「役員等の人事に関する件」

(1) まず、理事長が評議員の一部辞任に係る新任候補の選定について、次のとおり退任する評議員と評議員会への推薦新任候補について個別に説明した。

退任する評議員の氏名

熊坂 準三（平成26年6月30日付け辞任届提出）

高崎 強（平成26年6月30日付け辞任届提出）

新任評議員候補の氏名

日比 健

吉羽 雅昭

(2) 次に、理事長が平成26年6月30日開催予定の評議員会の終了をもって、現理事が任期満了となるため、次期理事候補として次の者を個別に説明した。

秋山 堯（重任）

有馬 泰紘（重任）
今井 伸治（重任）
今川 俊明（新任）
王子 善清（重任）
後藤 逸男（重任）
橋本 光史（新任）
長谷川 功（重任）
深見 元弘（重任）
吉田 吉明（重任）
渡邊 幸雄（重任）

第 6 号議案「平成 26 年度常勤役員の報酬に関する件」

理事長が、平成 26 年度常勤役員の報酬について、資料により説明を行った。

第 7 号議案「常勤役員の退職慰労金に関する件」

理事長が、平成 26 年 6 月 30 日をもって辞任する常勤役員 2 名の退職慰労金について、資料により説明を行った。

第 8 号議案「平成 26 年度第 1 回評議員会の日時、場所、目的である事項等の決定に関する件」

理事長が、平成 26 年度第 1 回評議員会の日時、場所、目的である事項等について、資料に基づいて説明を行った。

第 9 号議案 「その他」

理事長が藤沼善亮及び嶋田典司両顧問の委嘱を平成 26 年 6 月 30 日をもって解除することについて、説明を行った。

(2) 第 2 回理事会

期 日：平成 26 年 7 月 1 日（火）

場 所：板橋区立グリーンホール 101 会議室

出欠等：総数 11 名中、出席 11 名

次の議案について審議が行われ、それぞれ承認を得た。

第 1 号議案「代表理事、業務執行理事の職務執行の状況」（報告事項）

前理事長及び前常務理事より、特例財団法人の期間を含めて、平成 2

6年4月1日から6月30日の間の職務執行状況の要点について、資料に基づいて報告があった。

第2号議案「代表理事、業務執行理事の選定に関する件」

議長が6月30日に開催した平成26年度第1回評議員会において、以下の者が次期理事として選任されたことを報告し、定款第28条2項に基づいて、理事長（代表理事）及び常務理事（業務執行理事）を選定する必要がある旨を述べて、選定に入った。

秋山 堯（重任）
有馬 泰紘（重任）
今井 伸治（重任）
今川 俊明（新任）
王子 善清（重任）
後藤 逸男（重任）
橋本 光史（新任）
長谷川 功（重任）
深見 元弘（重任）
吉田 吉明（重任）
渡邊 幸雄（重任）

その結果、理事長後任者として理事の今井伸治を、常務理事後任者として理事の今川俊明が選定された。

第3号議案「支部長の選任に関する件」

理事長が定款第36条2項に基づいて、常務理事の今川俊明を支部長に選任することを提案した。

第4号議案「顧問の承認に関する件」

理事長が定款35条2項に基づいて、前理事長の池田 誠を顧問に委嘱することを提案した。

第5号議案「その他」

議長が、その他の議案は特にないことを確認した。

(3) 第3回理事会

期 日：平成27年3月11日（水）
場 所：板橋区立グリーンホール101号室
出欠等：総数11名中、出席11名

次の議案について審議が行われ、それぞれ承認を得た。

第1号議案「平成27年度事業計画（案）に関する件」

理事長が「平成27年度事業計画書（案）」に基づき説明を行った。

第2号議案「平成27年度収支予算（案）に関する件」

理事長が「平成27年度収支予算書（案）」に基づき説明を行った。

第3号議案「諸規定の改正（案）に関する件」

理事長が改正する「職員人事就業規則（改正案）」、「嘱託規程（改正案）」、「職員給与規程（改正案）」、「経理規程（改正案）」及び新設する「育児・介護休業等規程（案）」に基づいて、それぞれ説明を行った。

第4号議案「顧問の委嘱（案）に関する件」

理事長が定款第35条第2項に基づいて、前常務理事の上沢正志を顧問に委嘱することを提案した。

第5号議案「職務執行状況報告に関する件」（報告事項）

理事長より、理事長及び常務理事の平成26年7月1日から平成27年3月31日の間の職務執行の状況について、資料に基づき報告した。

第6号議案「その他」

常務理事より、平成27年度第1回理事会及び評議員会の予定日程が提示され、理事会は6月10日（水）、評議員会は6月25日（木）を予定することとした。

次いで、議長が、その他の議案は特にないことを確認した。

2. 評議員会

(1) 第1回評議員会

期 日：平成26年6月30日（月）

場 所：板橋区立グリーンホール402号室

出欠等：総数11名中、出席7名、欠席4名

次の議案について審議が行われ、それぞれ承認を得た。

第1号議案「評議員の一部辞任に係る後任評議員の選任に関する件」

理事長が以下の辞任する評議員と後任候補について個別に説明した。

退任する評議員の氏名

熊坂 準三（平成26年6月30日付け辞任届提出）

高崎 強（平成26年6月30日付け辞任届提出）

後任評議員候補の氏名

日比 健

吉羽 雅昭

審議の結果、まず、辞任届を提出した熊坂準三評議員と高崎 強評議員を平成26年6月30日をもって辞任いただくこと、次に、後任について、任期は定款第15条2項の規定により、任期満了前に退任した評議員の任期の満了する時までであることを確認の上、後任評議員候補の日比 健氏と吉羽雅昭氏について、各人ごとに審議を行った。

第2号議案「理事の任期満了に係る次期理事の選任に関する件」

理事長が本日の評議員会の終了をもって、現理事が任期満了となるため、次期理事候補として次の者を個別に説明した。

秋山 堯（重任）

有馬 泰紘（重任）

今井 伸治（重任）

今川 俊明（新任）

王子 善清（重任）

後藤 逸男（重任）

橋本 光史（新任）

長谷川 功（重任）

深見 元弘（重任）

吉田 吉明（重任）

渡邊 幸雄（重任）

以上の理事候補について、各人ごとに審議を行った。なお、任期は定款第31条1項の規定により、平成26年7月1日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までであることを確認した。

第3号議案「平成25年度事業報告及び収支決算（貸借対照表・正味財産増減計算書・財産目録）に関する件」

理事長が「平成25年度事業報告書」、続いて上沢常務理事が「平成

25年度収支決算書」に基づいて、それぞれ説明を行った。その後、乙幡監事が監査報告を行った。

第4号議案「公益財団法人日本肥糧検定協会定款の一部変更に関する件」

理事長が、公益財団法人日本肥糧検定協会定款第9条の一部改正について、資料に基づいて説明を行った。

第5号議案「平成26年度事業計画及び収支予算について」

理事長が「平成26年度事業計画書」及び「平成26年度収支予算書」について、資料により報告を行った。

第6号議案「平成26年度常勤役員の報酬について」

理事長が、平成26年度常勤役員の報酬について、資料により報告を行った。

第7号議案「常勤役員の退職慰労金について」

理事長が、平成26年6月30日をもって任期満了となる常勤役員2名の退職慰労金について、資料により報告を行った。

第8号議案「公益財団法人への移行に関する件」

理事長が公益財団法人への移行について、資料に基づきその経緯の報告を行った。

第9号議案「顧問の委嘱解除について」

理事長が藤沼善亮及び嶋田典司両顧問の委嘱を平成26年6月30日をもって解除することについて報告を行った。

第10号議案「その他」

議長が、その他の議案は特にないことを確認した。

3. 監事監査

期日：平成26年5月27日（火）

場所：日本肥糧検定協会本部

乙幡幸二、佐藤保隆両監事により、平成25年度事業実績及び決算報告書について監査が行われ、適法かつ正確に処理されていると認められた。

4. 業務運営の改善及び機器等の整備・修繕

公益財団法人への移行登記（平成26年4月1日）が完了、公益財団法人日本肥糧検定協会となった。

これに伴い、移行後の体制整備、事務運営の円滑化のため、平成20年設定の公益会計基準に則った財務諸表（正味財産増減計算書等）の策定、経理規程の改正、その他の必要な規定、規則の改正・新設を行った。

また、分析検定・調査試験業務への一層の信頼性の向上を図るため、信頼性試験への参加、技術継承研修、機械器具の更新・施設環境整備に取り組んだ。特に、平成26年度においては、原子吸光分光光度計、高圧蒸気滅菌器の導入、本部でのドラフト室（パーテーション）の整備、支部でのスクラバの改修を行った。

5. 広報等充実

協会業務の案内等を積極的に図るため、関係団体の刊行物等に公告掲載を行うとともに、新たにリーフレットを作成し、関係団体の講演会等での配布、来客者等への配布説明など、機会あるごとに配布した。

6. 人事（事務局）

嘱託採用 3名

平成26年4月1日 2名（企画調整・総務グループ）

平成26年5月1日 1名（分析検定第1G長；定年退職・継続雇用）

新規採用 3名

平成26年4月1日 2名（分析検定第1G、調査試験G）

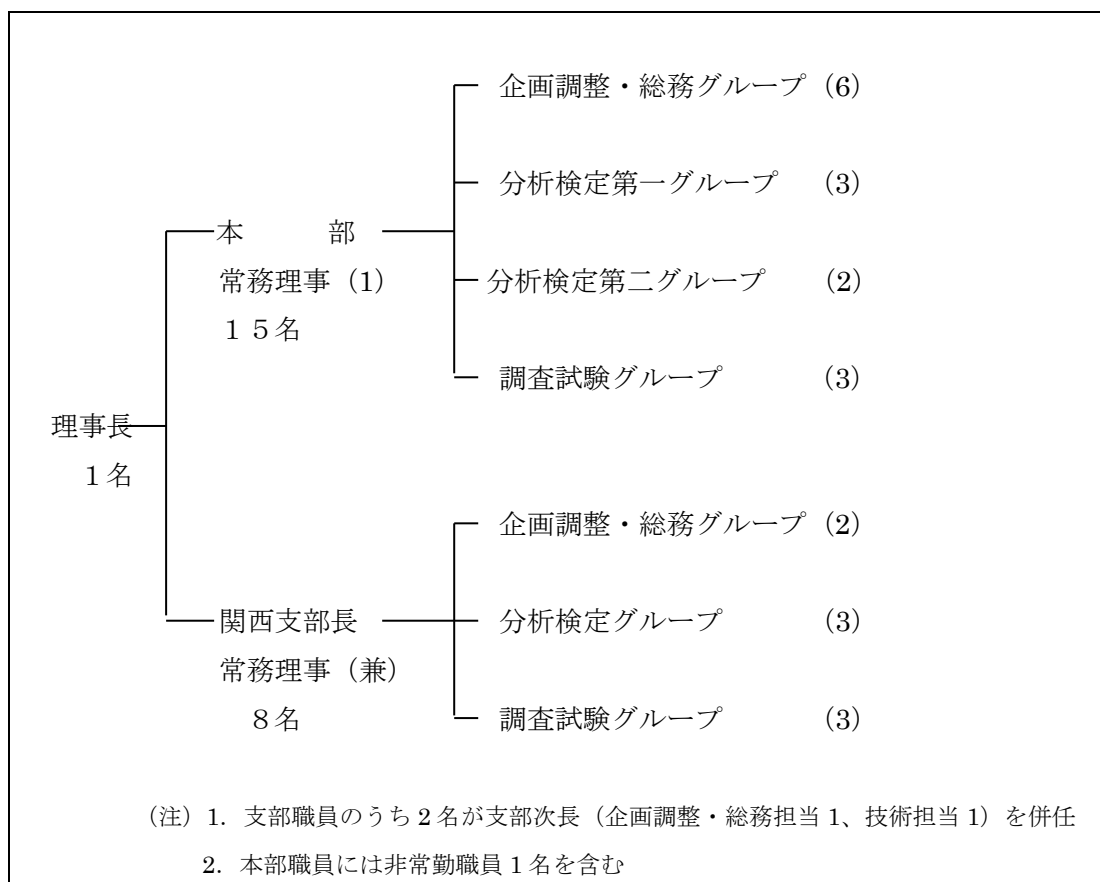
平成27年1月1日 1名（分析検定第1G）

退職 3名

平成26年4月30日 嘱託（本部企画調整・総務グループ）

平成27年3月31日 2名（本部企画調整・総務グループ、
分析検定第1G）

7. 組織図（事務局）（平成 27 年 3 月 31 日現在）



8. 役職員数

区 分	平成 26 年度末	平成 25 年度末
常 勤 役 員	2	2
職 員		
総 数	22	19
常勤職員		
本 部	13	12
支 部	8	7
非常勤職員		
本 部	1	0

9. 理事、監事、評議員及び顧問（平成27年3月31日現在）

理事（11名）	監事（2名）	評議員（11名）	顧問（1名）
秋山 堯 有馬 泰紘 今井 伸治（理事長） 今川 俊明（常務理事 ／関西支部長） 王子 善清 後藤 逸男 橋本 光史 長谷川 功 深見 元弘 吉田 吉明 渡邊 幸雄	乙幡 幸二 佐藤 保隆	猪股 敏郎 尾和 尚人 成田 義貞 西出 邦雄 日比 健 藤原 俊六郎 星野 伸彦 榊田 太三郎 深山 政治 吉羽 雅昭 米山 忠克	池田 誠
任期（2年以内） 平成28年度定時評議員会 員会終結まで	任期（4年以内） 平成28年度定時評議員会 員会終結まで	任期（4年以内） 平成30年度定時評議員会 員会終結まで	—

（以上）